

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	34,711,888,086	借入金	5,253,000,000
現金	160,797	財政融資資金借入金	5,253,000,000
預け金	31,379,975,601	債券	497,854,850,420
代理店預託金	3,331,751,688	貸付債権担保債券	67,891,434,195
買現先勘定	10,491,971,385	一般担保債券	197,357,832,250
有価証券	405,088,856,266	住宅宅地債券	232,664,500,000
国債	45,383,238,417	債券発行差額()	58,916,025
地方債	15,994,177,993	その他負債	77,392,958,326
政府保証債	29,488,207,731	未払費用	13,427,399,191
社債	65,623,232,125	前受収益	54,811,642,973
譲渡性預金	248,600,000,000	その他の負債	8,921,137,572
貸付金	301,207,775,722	他勘定未払金	232,778,590
手形貸付	31,678,500,000	賞与引当金	149,343,109
証書貸付	269,529,275,722	退職給付引当金	4,796,456,964
その他資産	490,729,502,470	保証料返還引当金	449,980,600
求償債権	259,673,501,680	保証債務	923,502,805,205
年金譲受債権	211,877,600,641		
未収収益	1,778,337,895	負債の部合計	1,509,399,394,624
その他の資産	17,400,040,563		
他勘定未収金	21,691	(純資産の部)	
保証債務見返	923,502,805,205	資本金	20,800,000,000
貸倒引当金()	258,958,137,094	政府出資金	20,800,000,000
		利益剰余金	376,575,267,416
		団信特約料長期安定化積立金	349,510,423,483
		積立金	17,663,078,651
		当期未処分利益	9,401,765,282
		(うち当期総利益)	(9,401,765,282)
		純資産の部合計	397,375,267,416
資産の部合計	1,906,774,662,040	負債の部及び純資産の部合計	1,906,774,662,040

損益計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	251,547,146,872
資金運用収益	16,555,175,373
貸付金利息	6,870,952,642
求償債権損害金等	1,154,786,728
年金譲受債権利息	3,848,364,930
有価証券利息配当金	4,517,971,080
買現先利息	78,506,532
預け金利息	2,115,000
他勘定貸付金利息	82,478,461
保険引受収益	231,942,477,389
団信特約料	104,957,185,181
団信受取保険金	116,689,955,225
団信配当金	10,295,336,983
役務取引等収益	2,858,372,331
保証料	1,722,304,805
その他の役務収益	1,136,067,526
住宅市場整備等推進事業費補助金収益	50,000,000
その他経常収益	141,121,779
その他の経常収益	141,121,779
経常費用	265,723,678,791
資金調達費用	5,825,258,732
借入金利息	86,015,520
債券利息	5,739,243,212
保険引受費用	248,155,962,667
団信支払保険料	130,131,501,715
団信弁済金	118,024,460,952
役務取引等費用	2,851,537,143
役務費用	2,851,537,143
その他業務費用	743,718,358
債券発行費償却	706,572,134
その他の業務費用	37,146,224
営業経費	7,697,221,291
その他経常費用	449,980,600
保証料返還引当金繰入額	449,980,600
経常損失	14,176,531,919
特別利益	8,788,720,684
償却債権取立益	469,107,881
その他の特別利益	8,319,612,803
貸倒引当金戻入額	5,031,796,603
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	3,287,816,200
当期純損失	5,387,811,235
目的積立金取崩額	14,789,576,517
当期総利益	9,401,765,282

キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	161,130,480,000
人件費支出	2,522,640,469
団信保険料支出	130,348,885,614
団信弁済金支出	120,138,214,466
その他業務支出	248,266,767,588
貸付金の回収による収入	12,009,809,240
貸付金利息の受取額	6,620,343,698
貸付手数料等収入	284,303,080
団信特約料収入	100,278,615,300
団信保険金収入	116,317,436,192
団信配当金の受取額	12,692,683,692
その他業務収入	67,112,002,306
国庫補助金収入	50,000,000
小計	347,041,794,629
利息及び配当金の受取額	4,565,380,428
利息の支払額	4,286,960,570
業務活動によるキャッシュ・フロー	346,763,374,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券(債券)の取得による支出	150,217,257,000
有価証券(債券)の償還による収入	362,693,927,940
有価証券(譲渡性預金)の純増減額(減少：)	224,100,000,000
定期預金の預入による支出	20,000,000,000
定期預金の払出による収入	8,855,000
買現先の純増減額(減少：)	10,491,971,385
他勘定貸付金の貸付による支出	212,600,000,000
他勘定貸付金の回収による収入	212,600,000,000
その他支出	21,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,106,467,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入(発行費用控除後)	248,608,470,532
債券の償還による支出	6,405,395,120
財政融資資金借入金の借入れによる収入	900,000,000
財政融資資金借入金の返済による支出	273,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,830,075,412
資金減少額	146,039,766,495
資金期首残高	160,751,654,581
資金期末残高	14,711,888,086

利益の処分に関する書類

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

当期末処分利益		9,401,765,282
当期総利益	9,401,765,282	
利益処分額		
積立金	<u>9,401,765,282</u>	<u>9,401,765,282</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用

資金調達費用	5,825,258,732	
保険引受費用	248,155,962,667	
役務取引等費用	2,851,537,143	
その他業務費用	743,718,358	
営業経費	7,697,221,291	
その他経常費用	449,980,600	265,723,678,791

(2) (控除)自己収入等

資金運用収益	16,555,175,373	
保険引受収益	231,942,477,389	
役務取引等収益	2,858,372,331	
その他経常収益	141,121,779	
償却債権取立益	469,107,881	
貸倒引当金戻入額	5,031,796,603	
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	3,287,816,200	260,285,867,556

業務費用合計

5,437,811,235

引当外退職給付増加見積額

1,634,290

機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

265,200,000

265,200,000

行政サービス実施コスト

5,704,645,525

重要な会計方針（住宅資金貸付等勘定）

1 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

イ 破綻懸念先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額について、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てております。

ウ 正常先、要管理先以外の要注意先及び要管理先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 保証料返還引当金

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第7条第1項第3号の規定により独立行政法人福祉医療機構から譲り受けた債権に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を機構法附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

3 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しています。

5 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（住宅資金貸付等勘定）

1 貸借対照表関係

(1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、貸付金を信託しています。

担保に供している資産の額及び担保に係る債務については、注記事項（法人単位）に記載しております。

(2) 年金譲受債権

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第7条第1項第3号の規定により、独立行政法人福祉医療機構から譲り受けた債権の残高を整理しています。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 34,711,888,086円

定期預金 : 20,000,000,000円

資金期末残高 : 14,711,888,086円

3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区 分	平成20年3月31日現在
退職給付債務 (A)	7,329,597,377
年金資産 (B)	2,228,795,812
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	5,100,801,565
未認識過去勤務債務 (D)	0
未認識数理計算上の差異 (E)	304,344,601
貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	4,796,456,964
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F)-(G)	4,796,456,964

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日
勤務費用	204,366,409
利息費用	147,763,106
期待運用収益	51,330,388
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	0
その他(臨時に支払った割増退職金等)	0
退職給付費用	300,799,127

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成20年 3月31日現在
ア 割引率	2.0%
イ 期待運用収益率	2.0%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。)
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。)

5 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6 重要な後発事象

該当事項はありません。